

平成22年第2回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	9番	濱中俊男 (35分)	<p>1. 広域行政について</p> <p>(1) 広域利用推進について</p> <p>①西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館の広域利用の実績と今後の取り組みは。</p> <p>②西多摩地域における公立病院の連携の今後の。</p> <p>③公共施設の広域利用の推進の予定は。</p> <p>(2) 羽村市と隣接市町との行政界について</p> <p>①小作台地区の行政界の変更について、青梅市と協議を再開する考えは。</p> <p>(3) ごみ問題について</p> <p>①ごみ処理業務の共同化について、当市より西多摩衛生組合構成他市町に提案を行ったか。</p>	3月2日
2人目	2番	大塚あかね (60分)	<p>1. 学童クラブの充実について</p> <p>(1) 次世代育成支援行動計画（後期行動計画）には閉所時刻の延長が計画づけられているが、今後、どのように進めていくのか。</p> <p>(2) 国の方針と、新たに学童クラブを設置する場合との費用対効果について伺う。</p> <p>2. 小中一貫教育について</p> <p>(1) 「小中一貫教育校」から「小中一貫教育」に変化したのは何故か。</p> <p>(2) 東京都教育委員会が示した施策についてどのように対処するのか。</p> <p>①土曜日における授業の実施について</p> <p>②小1問題・中1ギャップの予防・解決のための教員加配について</p> <p>(3) 朝日新聞に報道された「教員アンケート」の結果に対する分析と保護者・地域の人に対する対応について</p> <p>(4) 小中一貫教育基本計画について</p> <p>①保護者・市民への説明会の開催予定について</p> <p>②算数・数学、英語の「相互乗り入れ授業」で、小中一貫教育の狙いが果たせるのか。各学区に対しては、教育委員会としてどのような指針をもって進めていくのか。</p> <p>③小・中学校間の交流、小学校間の交流をどのように図っていくのか。</p> <p>④一中学区、二中学区の平成24年度実施は拙速ではないか。</p> <p>⑤第1学年（年間10時間）からの英語教育は効果があるのか。また、外国人講師（ALT）は横田基地の協力を得なくてはならないのか。</p> <p>(5) 教職員の問題について</p> <p>①教職員の異動についてどのように考えているのか、また、対応していくのか。</p>	3月2日

3 人目

6 番

小 宮 國 暉
(60 分)

- ②小中一貫教育についての理解を今後、どのように図っていくのか。
- ③職務の効率化のための環境整備をどのように図っていくのか。
- (6)教育委員会の支援体制について
 - ①各中学校区で作成される「実施計画」にどのように関わるのか。
 - ②予算の確保についての見解は。
 - ③教育委員会担当職員の異動に対して、どのように対応していくのか。
 - ④東京都教育委員会への教職員の異動、確保など、働きかけはどのように行われているのか。

3 月 2 日

1. 市立保育園の民営化に向けて

- (1)市立保育園の民営化に向けて、市のこれまでの取り組み経緯は。
- (2)実施するに当たっては、民営化の手法、事業者の選定、保護者への説明会などが必要と思うが、市はどのような企画を考えているか。
- (3)財政面での削減効果は具体的にどの程度と試算されているか。
- (4)民営化に向けての課題としてはどのようなことがあげられているか。
- (5)0～2歳児の待機児童が特に増加傾向にあることから、低年齢児に特化する保育園にすべきという意見が出されていると聞いているが、市の考えは。
- (6)待機児童の解消に向け、幼稚園と保育所の機能をひとつにする「幼保一元化」が考えられているが、民営化とともに検討はしているのか。

2. 生活安定に向けての支援対策を

- (1)「生活安定化総合対策事業」を開始してから、1年半が経過しようとしている。以下について伺う。
 - ①事業開始後の相談件数、近隣市町と比較した場合の相談内容の傾向、東京都が指定する職業訓練などの利用状況は。
 - ②生活サポート特別貸付の利用件数は。
 - ③高校や大学進学などの際、有利な条件で受けられる貸付や教育委員会との連携はどのように図っているか。
 - ④この事業の課題としてはどのようなことがあげられるか。
- (2)「住宅手当緊急特別措置事業」を開始して5カ月が経過した。利用実態や傾向、見えてきた課題は何か。
- (3)介護や看護の現場は人材不足といわれて久しい。その一方では、解雇された多くの人が就職できない現実もある。このような雇用のミスマッチに対し、どのように認識しているか。
- (4)昨年末のハローワークにおける「ワンストップ・サービス・デイ」の試行実施がマスコミで報

4 人目

8 番

石 居 尚 郎
(60 分)

道された。年末年始の生活総合相談などは、問題も大きく報道されているが、市はどのように考えているか。

3. 小中学校の2学期制について

- (1) 導入当初に見込んだ効果は具体的に顕在化したか。
- (2) 学校、保護者、児童生徒の声にはどのようなものがあるか。またどのように応えているか。
- (3) 2学期制の本年度検証結果は。
- (4) 学期末の通信簿などを、学校・保護者・子ども、三者間の重要なコミュニケーションのひとつと捉え、2学期制ではその機会が減るといった意見が多くある。また日本の季節や行事、文化なども踏まえた上で、今後、2学期制についてどのように考えていくのか。

1. 安心安全のまちづくり—自助・共助・公助の強化を—

- (1) 市民生活安全パトロールをどう総括しているか。
- (2) 駅前にパトロールセンターを望む声がある。羽村駅と小作駅、両駅への設置が望ましいと考えるが、設置場所、組織体制、発足時期について聞く。
- (3) 災害に負けない羽村市として、業務継続計画（BCP）の策定・運用をどう実行していくのか。
- (4) 全国瞬時警報システム実施に向けて市の具体的取り組みについて聞く。
- (5) 地域防災計画を実効性のあるものとするため、地域防災計画行動マニュアルをどう活用しているか。
- (6) 中学生防災ボランティア育成についての市と教育委員会の考えは。
- (7) 避難所となる学校へ災害用備蓄倉庫の早期導入を検討すべきでは。
- (8) 町内会の加入率が減少する中、自主防災組織の抱えている課題をどう認識しているか。
- (9) 中学校区単位あるいは小学校区単位での住民自治組織を立ち上げている自治体があるが、羽村市の考えは。
- (10) 安心安全のまちづくりにおける、「市民活動・ボランティアセンターはむら」の今後の使命と役割をどのように考えるか。

2. 安心して老後を暮らせる社会へ—介護保険制度について—

- (1) 特別養護老人ホーム等、介護施設の待機者の実数掌握は。また、その解消策としての実効性ある実施計画はあるか。
- (2) 「介護保険申請から認定まで時間がかかる」との声を聞いている。羽村市では、調査・認定までに要する時間はどのくらいか。また、時間短縮の

3 月 2 日

5 人目

1 番

鈴木拓也
(60 分)

ための手立てをどのように考えているか。
(3) 小規模多機能型施設等の整備が求められているが、現状と課題、市の取り組みを聞く。
(4) 在宅介護の環境整備として、介護者の身体的・精神的負担の軽減の意味で、ショートステイのベッド数確保が求められている。現状と展望を聞く。

3 月 2 日

1. 小中一貫教育について

- (1) 小中一貫教育基本計画の決定について
- ① 保護者、市民の理解が十分に得られた上での決定だったと認識しているか。
 - ② 教員の理解が十分に得られた上での決定だったと認識しているか。
 - ③ 説明会、パブリックコメントの内容について、教育委員にどのような説明がなされ、どのような議論が交わされたのか。それらが非公開の場でなされたのは何故か。
 - ④ 素案から変更された諸点の変更理由は何か。
- (2) 中学校ごとの実施計画について
- ① 実施計画作成委員会のメンバーはどのようになるか。
 - ② 実施計画作成の段取り、スケジュールはどのようになるか。
 - ③ 現場職員、保護者、市民の意見を実施計画にきちんと反映させることが大切だと考える。どのようにそれを図るのか。

2. 2 学期制について見直しを

- (1) 2 学期制の検証作業はどうなっているのか。各学校からあげられた報告の中で、メリット、デメリットは明らかになっているか。
- (2) 「前期・後期の間に夏休みがはさまれることにより、テスト前学習が十分に保障されない。メリハリがつきにくい」という指摘に対して、十分な対応が取られていると考えているか。
- (3) 「部活動で、3 学期制の他自治体の学校との試合などの際に無理が生じている」という指摘に対して、十分な対応が取られていると考えているか。
- (4) 教員、保護者を含めた「検証委員会」を設置し、3 学期制に戻すことも含めて検討をおこなうべきと考えるがどうか。

3. 小中学校での保護者負担軽減を

- (1) 小中学校での保護者負担金はどのような状況になっているか。保護者の負担軽減策を強化すべきと考えるがどうか。
- (2) 就学援助を受けている家庭では、その金額は十分足りていると考えているか。援助額の増額と、対象家庭の枠を広げることが必要と考えるがどうか。
- (3) 通級指導学級への登下校において、タクシー利用助成制度を設けるべきと考えるがどうか。

- (1) 民生委員・児童委員の状況について
- ① 定員は厚生労働大臣の定める基準とあるが、この基準はどのようなものであるか。
 - ② 羽村市内の定員は何名か。
 - ③ 各町内会の区域ごとの定員配分であるのか。
 - ④ 現在、その定員は欠員なく十分に満たされているのか。
 - ⑤ 現在の活動年数別（期別）の状況は。
 - ⑥ 平均年齢は何歳なのか。
 - ⑦ 最高年齢の方は何歳なのか。
 - ⑧ 仕事を持ちながら活動している人の数は
- (2) 民生委員・児童委員の手当について
- ① 東京都の活動費の月額。
 - ② 東京都の活動費の月額はどのようなものが想定されているのか。
 - ③ 改定の予定はないか。
 - ④ 市独自の社会福祉委員報酬の月額は。
 - ⑤ 社会福祉委員報酬の増額の考えは。
- (3) 民生委員・児童委員の活動について
- ① 一人一人の人権とプライバシーの尊重と秘密保持を要する活動を主とするが、その研修、基本姿勢の徹底をどう図っていくのか。
 - ② 1 年間に何回の研修があるのか。その内容、参加人数は。
 - ③ 「ふれあい」資料による平成 16 年度から 18 年度までの主任児童委員の連絡調整が多い理由は何か。
 - ④ 平成 19 年度の 1 人当たりの年間活動日数は。
 - ⑤ そのうち高齢者実態調査数は。
 - ⑥ そのうち訪問、連絡数は。
 - ⑦ 平成 20 年度の 1 人当たりの年間活動日数は。
 - ⑧ そのうち高齢者実態調査数は。
 - ⑨ そのうち訪問、連絡数は。
 - ⑩ 個人情報の関連で活動がしにくい点、そのほか問題点はあるか。
 - ⑪ 青梅線以東と以西では、相談内容に特色はあるか。
- (4) 民生委員・児童委員の選任について
- ① その選任方法は。
 - ② 全国的に欠員が生じている中で改選期の対応は。
- (5) 民生委員・児童委員の多忙感の軽減について
- ① 友愛訪問員の人数と役割、報酬は。
 - ② 民生・児童委員協力員の人数と役割、報酬は。
- (6) 今後、民生委員・児童委員制度を充実、存続させていくために、どのようなことが求められるか。

7人目

18番

中原雅之
(60分)

2 安心、安全の取り組みについて

(1) 全国瞬時警報システム（J-ALERT）導入について

- ①いつから導入されるのか。
- ②市民への周知方法は。
- ③試験放送は可能か。
- ④このシステムをどう活用していくのか。
- ⑤システム導入後の毎年のコストは。

(2) 住宅用火災警報器の設置状況について

- ①期限が迫っているが現在の設置状況は。
- ②全戸設置に向けての最後の取り組みは。

(3) 公共施設の耐震化の進捗状況は。

- ①羽村市における公共施設の耐震化の状況は。
- ②未耐震化の物件はどのくらい残っているのか。
- ③消防団車庫の耐震化を優先すべきと考えるか
いかがか。

1. 米軍横田基地について

(1) 横田基地で行われている航空自衛隊航空総隊司令部の移駐に伴う工事の進捗状況と、移駐が完了した場合の基地周辺の自治体、住民への影響は。

(2) 横田基地での各種訓練について、この1年で実際行われた訓練の状況はどうか。

(3) 米軍横田基地や関連施設での、ジェット燃料や有害物質の流出事故について、周辺自治体への情報提供はされているか。

(4) 昨年8月、武蔵村山市内で、バイクで通りかかった同市の女性会社員が、道路をふさぐように張られたロープに引っ掛かり、転倒、頭蓋骨陥没の重症を負う事件が発生し、警視庁は、米軍横田基地所属の米兵の子ども4人を殺人未遂容疑で逮捕したとの報道があったが、この事件について、その後の情報提供はされているか。

(5) 羽村市における在日米軍関係の居住者数はどうなっているか。基地内の羽村市域に、住宅は何戸あり、空き家の状況はどうか。

(6) 双葉町3丁目に近年出現した、いわゆる「アメリカ村」について

(7) 市として市民とともに基地の返還に取り組むべきと思うが、市長の考えはどうか。

2. 羽村駅西口土地区画整理事業について

(1) 羽村駅西口土地区画整理事業にこれまでかかった経費はどうなっているか。

(2) この事業がこのまま進められた場合、事業計画の355億を大きく上回ると予想されるがどうか。

(3) 羽ヶ上区画整理で清算金はどうなっていたか。

(4) 羽村駅西口区画整理において、清算金の見通しはどうか。

3月3日

8 人目

3 番

西 川 美佐保
(60 分)

- ①清算金の総額、平均額などの見通しは。
 - ②清算金については、事業完了時でなく、計画段階で住民に示すべきではないか。
 - ③市が最も多く清算金を受け取ると思われるが、市の対応はどうか。
- (5)羽村市は「百年に一度と言われる経済危機の影響が市財政を直撃し、大変厳しい状況」としている。日本共産党は西口区画整理は一時中止し、住民参加で、必要最小限の整備計画を考えるべき」と主張してきた。
- 羽村市としては、「市財政が大変厳しい状況」という現状で、西口区画整理事業について、どのような方向で進めていくと考えているのか。

3 月 3 日

1. 「公立保育園」の民営化について

- (1)民営化のメリットとデメリットはどのように考えているのか伺う。
- (2)今後、公立保育園を民営化することについての市の考えを伺う。
- (3)保育園の民営化にあたり質の確保だけでなく、さらなるサービスの向上をどのように図るのか伺う。
- (4)民営化した場合、保育料は変わるのか伺う。
- (5)民営化した場合、子ども達の保育環境の変化にどのように対応していくのか。
- (6)保護者の方への十分な理解を得るために、どのように進めていくのか。
- (7)市の職員の方の処遇はどうか伺う。

2. 「子育て支援」について

- (1)羽村市次世代育成支援行動計画（後期行動計画）について
 - ①保育施設を大規模改修する際、環境負荷が少なくエネルギー効率の高い施設の設置や、園庭の芝生化等をどのように推進するのか。また、改修した場合、定員増は何人位見込めるのか。
 - ②今後、「放課後子ども教室」や「校庭の芝生化」等の実現には、小学校区の地域コミュニティが重要であると思うが、それをどのように図るのか伺う。
 - ③学童クラブの時間延長について、東京都は公設民営化に対し予算措置しているが、羽村市でも民営化して時間延長を実現してはどうか伺う。
 - ④交流が図れるよう連続性の父親向け育児講座や、祖父母を対象とした孫育てセミナー等を開催し、子育て環境の充実をさらに図ってはどうか伺う。
 - ⑤育児や介護など、それぞれの事情に応じながらワークライフバランスを実現する働き方として期待されている「テレワーク」を、雇用の創出として、市内企業や子育て世代に推進していく考えはないか伺う。

⑥東京都の「赤ちゃん・ふらっと」事業を市内の公共施設や民間施設へ拡充し、整った段階で「赤ちゃんマップ」を作成してはどうか。

3. 市民の健康支援について

(1) がん検診について

①市のがん検診の最新の受診率は、その前年と比較してどのような変化があり、今後、課題にどのように取り組むのか伺う。

②女性のがん無料クーポン券事業は、5年間実施することで一回りとなるが、今後継続する事業となるのか、市の方向性を伺う。

③子宮頸がんのワクチンは中学生の接種が最も効果的と言われているが、一部公費負担をしてはどうか。また普及啓発活動として、学校で「女性のがん」についての授業を取り入れてはどうか伺う。

(2) 都立多摩総合医療センターと小児総合医療センター設置について

①新病院のオープンにより、多摩地域の市民にどのような影響があるのか伺う。

②「子ども救命センター（仮称）」の設置により、多摩地域における二次医療から三次医療病院までの施設間連携は、今後、どのように図られるのか伺う。

9 人目

14 番

露 木 諒 一
(60 分)

1. 今後のまちづくりと経済対策について

(1) 未曾有の経済危機の中、平成 22・23 年度も市税の大幅な歳入不足が予測される。今後の羽村市のまちづくり、経済対策について、市長の決意を伺う。

(2) 東京都の「10 年後の東京」への実行プログラム「ユニバーサルデザインのまちづくり」で、西多摩地域で唯一「小作駅・羽村駅周辺」が選ばれている。その取り組みについて伺う。

(3) 関東経済産業局では「コミュニティビジネス」の創出、推進に取り組んでいる。商店街・行政・市民参加による商業活性化を図るべきと考えるがどうか。

(4) 中小企業の「小口零細企業事業資金融資」「中小企業振興資金融資」等、産業力強化のため一層の融資制度の拡充を。

(5) 企業の固定資産税、償却資産税の減免処置や企業誘致のためのさらなる支援を。

(6) 観光振興策のさらなる推進をするために、ホームページの充実を。

(7) 「ふるさと雇用再生特別事業」「緊急雇用制度事業」により、雇用の一層の強化を。

(8) 第 2 弾「緊急就職フェア」の開催を、特に、若者の雇用就業支援と、中高年正規雇用離職者早期再就職支援の拡充を。

(9) 第 2 弾、「羽村にぎわい商品券」発行の状況は。

3 月 3 日

10 人目

16 番

市川英子
(60 分)

2. 事務事業評価に外部評価の導入を

- (1) 事業仕分けの実施にあたっては、行政評価、PDCAサイクルの導入など、これまで実施してきた経営手法を背景に、「羽村らしい方法」を検討していくと私の質問に答弁しているが、「羽村らしい方法」とは何か。
- (2) 18年3月、19年6月、20年3月、21年3月も定例会で「事業仕分け」「協働化テスト」「市場化テスト」等、外部の視点を入れての、「事務事業の仕分け」をする提案をしてきたが、今こそ、徹底した行政改革を行うために、外部評価を取り入れるべきと考えるがどうか。

3. 「小1問題」「中1ギャップ」のための教員加配について

- (1) 新小学1年生が授業中に教室内を動き回って授業にならない「小1問題」や、小学校から中学校に進学した際、変化になじめず、いじめや不登校につながる「中1ギャップ」が都の教育委員会の調査によると4校に1校の割合で見られる。羽村市の状況はどうか。
- (2) 平成22年度から、「小1問題」「中1ギャップ」の対策として、東京都は小1と中1のクラスに教員を配置することを決めたが、加配にあたっては、学校の実情にあった学級編成をすべきと考えるがどうか。
- (3) 「小1問題」の対応として、乳幼児から就学期までの対策を図るべきと考えるがどうか。

1. 学校環境の整備と充実を最優先で実施せよ

- (1) 和式のトイレを洋式に改善すべきと思うが市の考えを伺う。
- (2) 机と椅子を新JIS規格のものに入れ替えをすべきと思うが市の考えを伺う。
- (3) 各学校の空調設備で耐用年数の過ぎている機器については、取り替え工事を行うべきと思うが市の考えを伺う。
- (4) 放送設備の総点検を行い、不備な設備については改善をすべきと思うが市の考えを伺う。

2. 子宮頸がんワクチン・肺炎球菌ワクチン・ヒブワクチンへの公費助成を実施せよ

- (1) 子宮頸がんワクチンへの公費助成制度を市は実施する考えはないか伺う。
- (2) 肺炎球菌ワクチンへの公費助成制度を市は実施する考えはないか伺う。
- (3) ヒブワクチンへの公費助成制度を市は実施する考えはないか伺う。
- (4) 市として積極的に広報活動を行い、市民の各種ワクチンへの理解を深めるようにする気はないか伺う。

3月3日

11 人目

12 番

中 根 康 雄
(60 分)

1. 地区計画について

- (1) 地区計画区域内の諸手続きの流れは。
- (2) 西口区画整理地区内に制定する具体的な考え方と内容は。

2. 成年後見制度について

- (1) 羽村市における成年後見制度理解のための広報活動は如何に。
- (2) 制度をどう認識しているか。また、身元引受人との相違は。
- (3) 法定後見の申し立て人に、一定の場合には区市町村長もできるが、今まで申し立てをしたことがあるか。
- (4) 資力の弱い人への利用料や報酬の支援はどうしているか。

3. 西口区画整理の事業計画について

- (1) 事業資金計画について
 - ① 事業資金計画 355 億円に含まれない別事業は何で、幾ら見込んでいるか。
 - ② 計画移設費で撤去・現状復帰・新設管理設までできるのか。
 - ③ 移転戸数 968 棟と計画されているが、現時点での増減は如何に。また現計画での増減の見込みは。
- (2) 事業施行期間について
 - ① 平成 15 年 4 月 16 日から平成 34 年 3 月 31 日までと明記されているが、遵守できるか。
- (3) 事業計画の説明と見直しについて
 - ① 高齢者を中心に未だに事業と負担について納得されていない人が多い。理解と納得が得られるまで個別に説明する考えはないか。
 - ② 整備すべき所と修復で良い所の仕分けをする考えはないか。
- (4) 見直し(案)では適正かつ合理的な土地利用は図られているか。

3 月 3 日

12 人目

17 番

川 崎 明 夫
(45 分)

1. 少子化対策について

- (1) 後期の計画案の中に、保育事業の充実とあるが、低年齢児の受け入れ枠の拡大や、待機児の解消は長年の懸案であり、昨今の経済不況の影響から共働き家庭が増加する中で、どのような対策を考えているのか。
- (2) 民間保育所施設整備の支援と有るが具体的な中身について
- (3) 市立保育園の民営化の推進とあるが、どのような手順で進めるのか。
- (4) 22 年度予算に施設整備費補助金が 4 億円余あるが、その内容について
- (5) 学童クラブの充実で、受け入れ枠の拡大とあるが、本年度の入所申請数は前年度と比較してどうか。また、待機児童の発生状況とその対応は。
- (6) 22 年度予算に栄第二学童クラブ設置工事の予算が計上されているが、計画の中身は。

3 月 4 日

13 人目

15 番

門 間 淑 子
(60 分)

(7) 保育園が午後 7 時まで行い、学童クラブが午後 6 時となっているケースがあり、4 月 1 日を境に受け入れ時間が異なることが「小 1 の壁」と言われている。都の少子化対策の方向と 26 市の状況は。

(8) 学校の空き教室を利用して、小学校 6 年生までを対象とする「放課後子ども教室」が各市で実施されているが、26 市の状況と、後期行動計画で実施するとしている内容について

2. 青梅線以西地区の整備について

(1) 旧青梅街道の整備（電柱を減らし歩行者の安全を図る等）について

(2) 鳩胸坂、間坂街道、田ノ上街道などの拡幅、及び歩道の整備について

(3) 4メートルに満たない「建築基準法第 42 条 2 項道路」の現状について

西口区画整理区域内では狭隘道路は解消されるが、未実施区域ではどの程度残るのか。

(4) 「建築基準法第 43 条但し書き」について、関係する道路は市内にどのくらいあるのか。

(5) 市道路線の認定、廃止等に関する取扱規定と 43 条但し書きとの整合性について。

1. 経済危機の今こそ、羽村駅西口区画整理事業の中止を

(1) 現在まで取得した土地の面積と総費用はどれほどか。

(2) 今後の土地取得の予定を伺う。

(3) まちなみ 31 号には、換地設計案（第 2 次案）発表までの予定が示されているが、発表の時期はいつか。

(4) 事業予算・事業期間の変更はあるか。

(5) 355 億円に含まれない区域内事業はあるか、その予算額はいくらか。

(6) 「事業へ協力しない旨の通告書」は 6 回に渡って出されたとのことだが、それぞれ、どのように対応してきたか。

(7) 23 年度から市費負担額が急増する。区画整理の借金が増えていくと予想するが、23 年度以降の市債残高は、22 年度に比べ増加していくか、減少していくか。

2. 一人一人に目が届く教育環境の充実を

(1) 都教育委員会は小 1 問題・中 1 ギャップの予防・解決のための教員加配を決定した。少人数学級制の実施を進めるべきではないか。

(2) 中 1 ギャップの解消を第 1 にあげて小中一貫教育が実施されようとしている。一方、学区変更により、羽村三中は 3 学級に減少する。30 人学級を実施し、教育効果を検証してはどうか。

(3) 学区変更により羽村二中は生徒数が増加するが、教室は不足しないか。

3 月 4 日

14 人目	10 番	瀧 島 愛 夫 (40 分)	<p>1. 給食費未納解消に向けての法的措置について</p> <p>(1) 法的措置について</p> <p>① 法的措置を実施するに当たって、基準はあるか。</p> <p>② 今回の対象世帯は何世帯か。</p> <p>③ 羽村市の 21 年度 2 月末現在の未納世帯数は何世帯か。</p> <p>④ 該当世帯の中に、就学援助世帯と思われる世帯はあるか。</p>	3 月 4 日
15 人目	7 番	馳 平 耕 三 (60 分)	<p>1. 格差社会の是正を急げ</p> <p>(1) 2000 年と比較して就学援助を受けている保護者は何%増えたか。また、現在の就学援助率は公立に通う児童・生徒の何%か。また市の就学援助に対する支出は 2000 年と比較してどの程度増えたか。</p> <p>(2) 2000 年と比較して、生活保護世帯は何%増えたか。また、2000 年と比較して生活保護に対する市の支出はどの程度増えたか</p> <p>(3) ここ数年で、格差が拡大した理由は何だと市は考えているか。</p> <p>(4) 就学援助の基準を見直す考えはないか。</p> <p>(5) 羽村市職員の年次有給休暇の消化率は何%か。また、この率を高めて新たな雇用を生み出す考えはないか。</p> <p>(6) 「うつ病」対策として、メンタルケアプラン等を策定し積極的に命を守る体制を構築する考えはないか。</p> <p>2. 市民税法人分への依存度が高い羽村市の財政をどう立て直すか</p> <p>(1) 羽村市の事業所の減少率が高い理由を何だと考えているか。</p> <p>(2) 財政調整基金のあり方や目標額も長期総合計画の中で明示すべきではないか。</p> <p>(3) 東京都が進める事業所に二酸化炭素の削減義務と排出量取引制度を課す仕組みで影響を受ける企業が羽村市にはあると考えるが、どの程度の影響を企業が受けると試算しているか。また、これに対してどのような対策を考えているか。</p> <p>(4) 羽村市は市民税法人分への依存度が高くなっているが、法人分にあまり依存しない財政構造に変えていく考えはあるか。</p> <p>3. 地域主権の時代に相応しい教育改革を</p> <p>(1) 学校評価と学校広報に対して、どのような新しい取り組みを考えているか。また、より積極的に学校評価に外部評価を取り入れる考えはないか。</p> <p>(2) 土曜日の授業のあり方、小中一貫教育への移行、新学習指導要領に伴う教科書の選定などを学校の裁量に委ねる形に変えていく考えはないか。</p>	3 月 4 日

(3) コミュニティスクールを進めるとして場合、弊害となるものは何か。

1. 組織を簡素化すべきではないか

(1) 組織のフラット化について。

- ① 19 年度の実施計画で 20 年度検討、21 年度反映となっていたのが、今回の計画では 22 年度まで検討となっているが、遅れたのはなぜか。
- ② これまでどんな項目について検討し、どこまで進んでいるか。
- ③ 給与体系は 7 段階にもなっているが、簡素化すべきではないか。
- ④ 段階的に見直していくとあるが、どんな段階を考えているのか。

(2) 部長の数が多いのではないか。

26 市のうち人口 20 万に満たない市について以下質問する。

- ① 部の数は、平均いくつか。また、多い市はどこでいくつか。少ない市はどこでいくつか。羽村市はそのうち多い方から何番目か。
- ② 部長の数についてはどうか。
- ③ 部長 1 人あたりの人口についてはどうか。
- ④ 部長 1 人あたりの職員数についてはどうか。
- ⑤ 羽村市の平成 11 年以降の部や部長の数はどう変わってきているか。
- ⑥ 羽村市は人口に比して部や部長の数が多いのではないか。

(3) 定員管理適正化計画について

- ① 臨時職員の適正化についても計画すべきではないか。
- ② 自治体の自主性が求められるようになってきている今、臨時職員などの処遇について、国の基準に抛らない独自の対応も考えるべきではないか。
- ③ 適正化とは削減だけなのか。他にも専門家の採用や活用なども考慮すべきではないか。

2. 2 学期制の評価と小中一貫教育などについて

(1) 2 学期制の評価について

- ① 教育委員会は評価作業をする表明をしたが、評価は行ったか。また、その結果はどうか、市民にはどのように説明するか。
- ② 導入後、3 学期に戻した自治体、学校は全国でどれだけあり、戻した原因がどこにあるか把握しているか。
- ③ 2 学期制が目指した学習時間の確保という意味で、最近土曜の授業を認める東京都教育委員会の方針について、市はどう考え、対応するか。

(2) 小中一貫教育について

- ① 羽村三中が先行し、1 年後に一・二中がスタートする計画になっているが、2 学期制の先例を見ても、先行結果の評価ができ問題点解決の見

17 人目

5 番

山 崎 陽 一
(60 分)

- 通しを持ち、それに基づいて本格スタートできるよう、2 年後に拡大することが適切と考えるがどうか。
- ②教員の補充は多くないようだが、それで期待する成果を達成できるか。
- ③中 1 ギャップの解消が主目的と理解しているが、三中学区では武蔵野小卒業生のみとなり、中 1 ギャップ発生の大きな要因は少ないと考えるがどうか。
- ④細部は中学校区ごとで詰めるということだが、現場にその余裕があると思うか。
- ⑤名目だけの一貫教育にならないよう、教育委員会として管理だけではなく支援が必要と考えるがどうか。(現場の先生方が納得して取り組めるようにしないと、子どもたちへの影響は大きい)
- ⑥小学校 1 年生に副担任をつけるということだが、先生が増えるのか。また、武蔵野小以外にも早急につけるべきと考えるがどうか。
- (3) 学校の清掃用具について
学校の清掃用具、特に体育館の掃除用具は劣化が激しい。このまま放置するのは子どもの情操教育や一般開放利用者のモラルの面で問題があると思うがどうか。

1. 区画整理撤回要求 第 12 弾

(1) ムダな区画整理を検証する。

- ①事業目的に掲げる「美しく・快適で・住みよい・活力に満ちたまち」の、言葉の定義と、この事業でどのように達成されるのかを具体的に問う。
- ②設計方針の「都市施設と自然が調和した市街地」とはどんな状態を指すのか。
- ③区域内人口は現在何人か。事業計画では人口 800 人増加を見込んで、4200 人の市街地を計画しているが可能と考えているか、またその手段は。
- ④財政危機の折、事業費市費負担 242 億円を、これから 13 年でどのように生み出して行くのか、資金計画を問う。
- ⑤事業費 355 億円のうち、約 230 億円が 968 戸の再築、移転の補償費だ。住める家屋を壊す無駄は止め、現道を活かしたまちづくりで経費を節減する考えはないか。

2. 区画整理審議会の権利者無視を許すな

(1) 強引な区画整理審議会の進め方を問う。

- ①判りやすい資料を提供するという約束が果たされないまま、審議が進んでしまうと審議会委員が訴えていると聞く。施行者の認識を問う。
- ②公開すべき審議会を、非公開にした。市の見解を問う。「事業に当たり地権者に十分な説明を

3 月 4 日

するように」との都計審の付帯意見に反していないか。

③非公開の決議にあたり、審議会を総理すべき会長が職責を果たしていないように思う。任命者としてどう思うか。

④審議会開催前に前回までの審議会議事録が用意されていない。確認できないと責任ある審議が出来ないと思うが、施行者の考えを聞く。

⑤区画整理審議会の情報や議事内容が権利者に適切に知らされていない。改善を約束したはずだが、認識を問う。

(2) 審議委員への資料提供について問う。

①審議会委員が換地設計見直し方針案の資料を求めたが、市政情報開示請求でしか得られなかったと聞く。必要な資料は提供するのではないか。

②審議会委員が閲覧用議事録を必要としたが、提供されなかったと聞く。理由は何か。

③電子媒体での資料提供は出来ないと断られたと聞く。理由は何か。